

# 原子力産業新聞

2011年11月3日  
平成23年(第2597号)  
毎週木曜日発行  
購読料1年分前金(消費税、国内送料込)  
会費 9,500円(1部220円)  
非会費 15,000円(1部350円)  
(当会会費は年会費13万円に本紙購読料の9,500円を含む。1口1部)

発行所 日本原子力産業協会

〒105-8605 東京都港区虎ノ門1丁目2番8号 虎ノ門琴平タワー9階 郵便振替 00150-5-5895  
電話 03(6812)7103 FAX03(6812)7110 ホームページ http://www.jaif.or.jp/ メールアドレス shinbun@jaif.or.jp

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

## ベトナム首相が熱望

### 日本からの原子力輸入

#### 福島事故後も方針変えず

来日したベトナムのグエン・タン・ズン首相(写真左)と野田佳彦首相が十月三十一日、首相官邸で日越首脳会談を行い、日越共同声明と「ベトナムの原子力発電所建設に係る協力に関する日越政府間の文書」などに署名した。ズン首相は会談で、三月の東日本大震災で福島第一原子力発電所事故が引き起こされた後も、日本の高い原子力技術の活用について引き続き大きな期待を表明し、野田首相も「福島第一原子力発電所事故の経験と教訓を共有しつつ、ベトナム政府の意向も踏まえて、高い水準の原子力安全が実現されるよう、ベトナム側と引き続き協力していく」と述べ、日本政府として、原子力輸出政策を今後も推進していくことを表明した。



ズン首相と菅直人前首相が昨年十月に、ベトナム・ニントゥアン省の原子力発電所第二サイト「ナ」に正式に選定して、原子炉二基を建設する。二基のうち第一基は今年一月二十日に日越原子力協

力協定に署名、日本政府は批准のため国会に提出したが、三月十一日に起きた地震・津波で福島第一原子力発電所が炉心溶融を含む甚大な被害を受け、原子力政策のあり方についても見直し機運が高まったことから、国会

審議は継続審議になり、ロシア、韓国、ヨルダン三原子力協力協定と共に今臨時国会に再提出されている。ベトナム側ではすでに承認手続きが完了していることから、今首相会談でも日本側の早期批准が要請された。

原子力発電導入可能性調査(FIS)を行っている日本原子力発電協会を監督するとともに、同社に必要な財政的支援も行うとしている。運転などの人材育成についても、今後五年間で約一千人の研修を支援し、低金利融資にも取り組んでいく、としている。

日越の民間ベースでは、九月に日本原子力発電がベトナム電力公社とFISを実施する正式契約を締結し、国際原子力開発会社(JINED)も同公社と原子力発電導入に向けた協力覚書を結んでおり、同プロジェクトは推進に向けて着々と進んでいる。

告の前身となるベイスを議論し、わかった中身を委員会としてどう評価するか、何が大事かを点検していく段階に入ったとしている。今夏から集中的に実施してきた関係者へのヒアリングは延べ三百三十八名、七百時間超に上り、十一月からは、福島第一の立地する大熊町、双葉町を訪問し、町長らから被災地住民の状況、国の対応の問題などを聴取する考えを述べた。また、今後の報告書作成に向け、国際専門家に助言を求めるとし、リチャード・メザーフ米国内エネルギー研究所理事長ら三名が決定、さらに近隣国からの人選を進めている。

今後は、福島原発の廃炉第五回中長期措置検討専門部会が十月二十八日に都内で開催され、これまでの議論をもとに福島第一原子力発電所の廃炉作業の見通しを示す報告書案を提示した。作業には今後三十年以上を要するとしている。

### 想定外でも十分な安全裕度

#### 関電・大飯3号 初のストレス試験結果

関西電力は十月二十八日、原子力発電所の大飯3号機「ストレスト」の一次評価の結果、原子力発電所の安全性に十分な安全裕度があることを示した。電力会社からの同評価報告は初めてのことだ。設計上の想定を超える事象に対する安全裕度を十分に有している」としている。大飯3号機は、三月十八日より定期検査に入っているが、七月十一日の三閣僚による統一見解に従

い、原子力発電所の再稼働には、「ストレスト」の妥当性確認が必要となる。発電所の安全性に関する総合的評価は、福島原子力発電所事故の教訓に立ち、設計上の想定を超える事象に対して、コンピューターを駆使し、どの程度の裕度があるかを検証するもので、定期検査中での起動準備の整ったフラン

関西電力が大飯3号機に実施した一次評価の結果によると、例えば、地震については、想定を超えて地震レベルを上げ、損傷する機器に起因して燃料損傷に至る可能性のある事象を特定、これらに対し、緩和機能を抽出して個別機器の耐震裕度を算出し、燃料損傷に進展しないよう収束させるシナリオが成立し、十分な安全裕度があることが確認された。

また、福島事故を踏まえた緊急安全対策の実施前後の比較も行なっており、津波では約四倍の安全裕度で約一四五%の向上が、全交流電源喪失では、外部からの支援のない条件下で約十六日間の炉心冷却が可能との評価結果が得られ、約七十六倍の裕度向上が確認された。その他、最終ヒートシンク(熱放出)についても評価し、事故から得られた知見を踏まえた安全確保対策により、炉心の冷却手段が多重化され、定している。

プラントの安全性向上が確認されたとしている。電力会社からの報告を受け、保安院では、専門家の意見聴取等を行いながら、評価結果を取りまとめ、原子力安全委員会からの妥当性確認を求めると、各国の取組状況を反映すべく、「ストレスト」に関する国際セミナールも十一月に予定している。

福島原子力発電所事故調査・検証委員会の畑村洋太郎委員長(東京大学名誉教授)は十月二十八日、記者会見を行い、「全

### 今後、評価・報告作り

#### 事故検証委 立地町長から聴取へ

体がよくよく見えるようになった」と、これまでのヒアリング、現地視察を通じた調査の進捗状況を述べ、今後、十二

原子力発電導入可能性調査(FIS)を行っている日本原子力発電協会を監督するとともに、同社に必要な財政的支援も行うとしている。運転などの人材育成についても、今後五年間で約一千人の研修を支援し、低金利融資にも取り組んでいく、としている。

日越の民間ベースでは、九月に日本原子力発電がベトナム電力公社とFISを実施する正式契約を締結し、国際原子力開発会社(JINED)も同公社と原子力発電導入に向けた協力覚書を結んでおり、同プロジェクトは推進に向けて着々と進んでいる。

告の前身となるベイスを議論し、わかった中身を委員会としてどう評価するか、何が大事かを点検していく段階に入ったとしている。今夏から集中的に実施してきた関係者へのヒアリングは延べ三百三十八名、七百時間超に上り、十一月からは、福島第一の立地する大熊町、双葉町を訪問し、町長らから被災地住民の状況、国の対応の問題などを聴取する考えを述べた。また、今後の報告書作成に向け、国際専門家に助言を求めるとし、リチャード・メザーフ米国内エネルギー研究所理事長ら三名が決定、さらに近隣国からの人選を進めている。

### この一週間の出来事

- 10月27日(木)～2日(水)
- ・国連、世界の人口が70億人突破と発表(31日)
- ・原賠支援機構が被災者窓口開設(31日)
- ・政府、今冬の電力需給対策発表(1日)

### 原産新聞の紙面から

#### 国内ニュース

- ・エネ白書に原子力依存引下げ方針記述(2面)
- ・大前氏が福島事故で設計思想の甘さ指摘(2面)
- ・復興に向けて福島住民の声(田村市)(2面)
- ・10月の原子力発電設備利用率18.5%に(4面)

#### 海外ニュース

- ・英国の新設計画、年末に設計承認へ(3面)
- ・中国の秦山II-4号機で燃料を装荷(3面)
- ・原子力学会が安全国際シンポを開催(3面)

## KCPC

原子力関連機器・装置の信頼を誇る  
KCPCはお客様の種々のニーズに対して  
高い技術と長い実績でお応えしております。

未来へ挑戦する KCPC

木村化工機株式会社

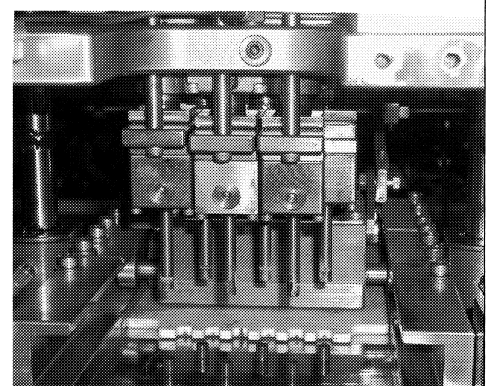
■本社工場 ☎ 06-6488-2501  
■東京支店 ☎ 03-3837-1831  
E-mail:tokyo@kcpc.co.jp

### 原子力 営業品目

- キャスク関係 MOX燃料製造設備
- 燃料取扱装置関係 ホットラボ・セル関係
- 核燃料再処理機器関係 照射装置関係
- 放射性廃棄物処理装置 原子力周辺機器関係

上記の設計・製作・据付・試運転

ファックス 06-6488-5800  
ファックス 03-3837-1970



MOX用レシプロ式プレス機